

第7次中期経営計画

(2025年6月期～2027年6月期)



BECOME ***the STRATEGIC PARTNER*** ***with IT*** 50

ITでお客様の戦略的パートナーになることを活動方針とします。

お客様固有の戦略をもって個々にアプローチし、
IT企業、一般法人、公共分野など、
多岐にわたるお客様それぞれに特化したパートナーシップを発揮します。

推進方針

事業環境の
変化に適応し、
新領域へ挑戦

- 変化を先取りし、変化に柔軟かつ迅速に対応
- 社会に必要なシステムを見極め、新しいコトへのチャレンジを推進

特化型SEの
育成推進

- ITやマネジメント、業務知識等、特化したスペシャリストの育成を推進
- それぞれのスペシャリストが組み合わせ、お客様の求めることに対応

サステナビリティ
経営の推進

- より一層サステナビリティを意識し、SDGsが掲げる目標と企業活動をリンク
- 明示的な取り組みを強化

達成方針

Trust
relationship
強化で、お客様の
事業拡大への貢献

- お客様のミッションに寄り添い信頼関係を強化し、ソリューション、コンサルティングの上位レイヤーから運用保守のレイヤーまで幅広く対応
- お客様のビジネス変化(技術変革、事業シフト)に追随

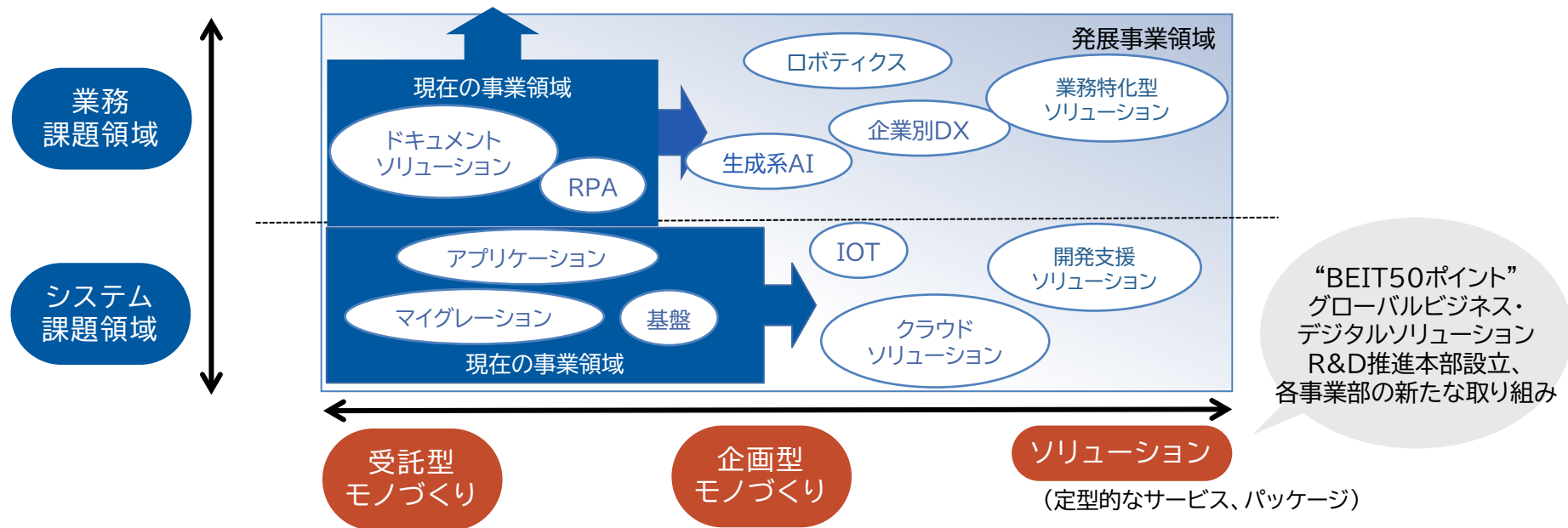
プライムビジネスの
更なる拡大

- 主たる事業であるシステム開発において、プライムでの事業展開の推進
- 既存の製品・サービスとシステム開発を融合し、強みを活かした事業領域の拡大
- 新たな製品・サービス、ソリューションの開拓を行い、事業領域の拡大を推進

推進方針 (1)事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦

事業発展の方向

得意のモノづくりをベースに、ITや業務知識をフル活用し、ソリューション事業への展開を推進します。
さらに、システム課題領域を堅調に進化させつつ、業務課題領域の拡大に挑戦します。

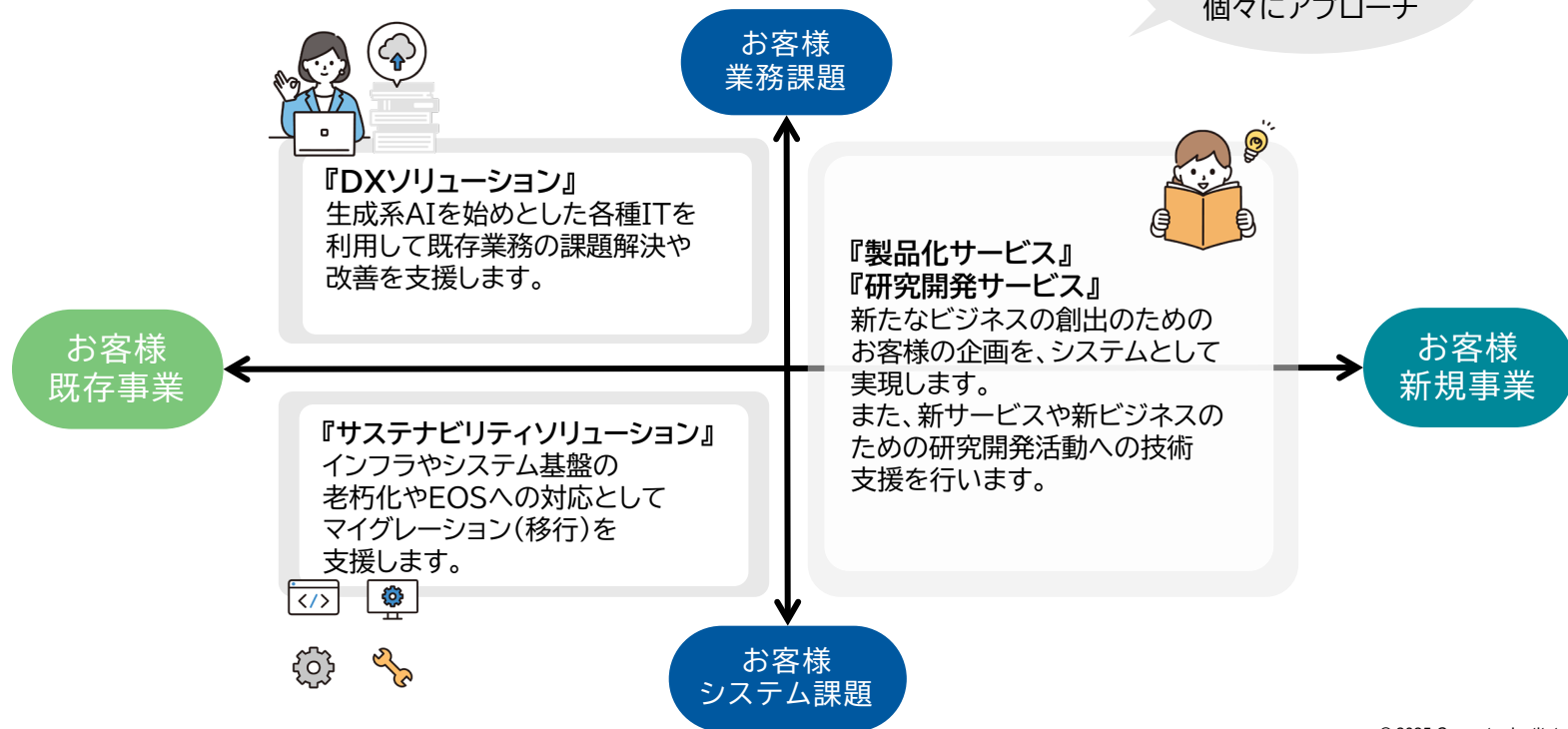


推進方針 (1)事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦

注力事業

IT活用ターゲットを以下の3つのカテゴリ毎に分類しサービスを展開します。
お客様のIT活用の戦略を理解し、その活動を支援します。

“BEIT50ポイント”
お客様の戦略を理解して
個々にアプローチ



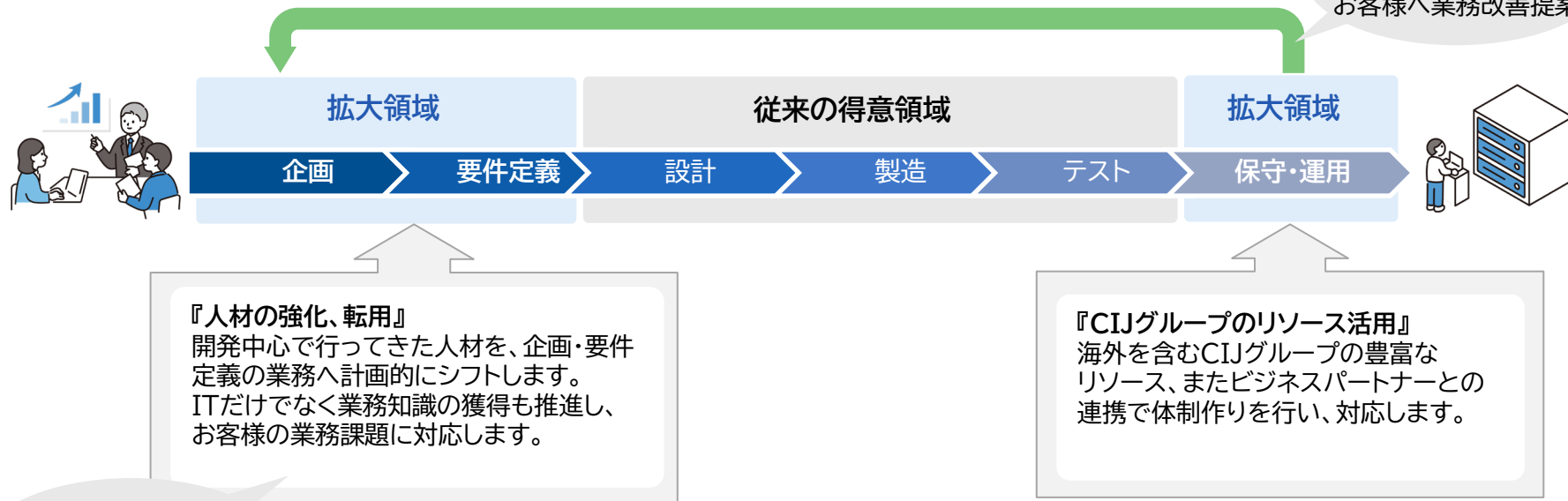
推進方針 (1)事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦



システム開発のスコープ拡大

CIJグループの組織力やノウハウを活かし、従来の設計工程から請け負う受託型から、コンサルや提案を行う企画型へ発展させ、お客様のニーズにワンストップで対応します。

“BEIT50ポイント”
保守・運用領域を獲得し、
お客様へ業務改善提案



『人材の強化、転用』

開発中心で行ってきた人材を、企画・要件定義の業務へ計画的にシフトします。ITだけでなく業務知識の獲得も推進し、お客様の業務課題に対応します。

『CIJグループのリソース活用』

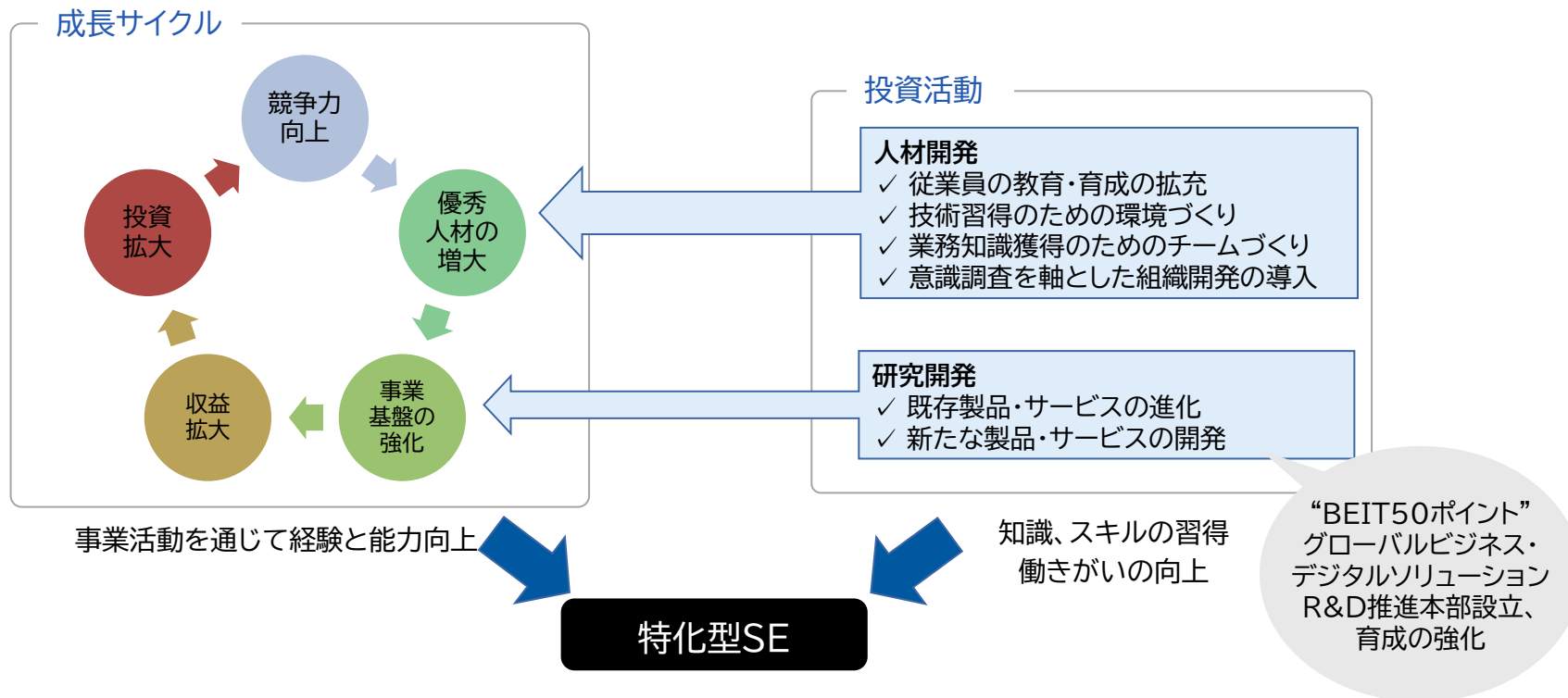
海外を含むCIJグループの豊富なリソース、またビジネスパートナーとの連携で体制作りを行い、対応します。

“BEIT50ポイント”

業務領域へのアクション
各事業部の新たな取り組み

推進方針 (2)特化型SEの育成推進

事業環境の変化に対応するため、特化型SEの育成を推進します。
人材開発と研究開発に投資を行い、事業活動での経験値向上効果を高め、特化型SEを生み出します。



推進方針 (3)サステナビリティ経営の推進



サプライチェーンを中心としたステークホルダーの皆様とともに、サステナビリティ経営をより一層推進します。

サステナビリティ委員会

- ✓ 活動方針、管理項目や目標(Goal)の決定
- ✓ 各活動の推進
- ✓ 各種議案の審議

活動方針

環境

- 事業活動における温室効果ガスの測定を強化
- 環境貢献事業への参入

労働と人権

- キャリア構築のための制度や支援、教育を強化
- 労使間の対話の強化
- 人権方針の明確化

倫理

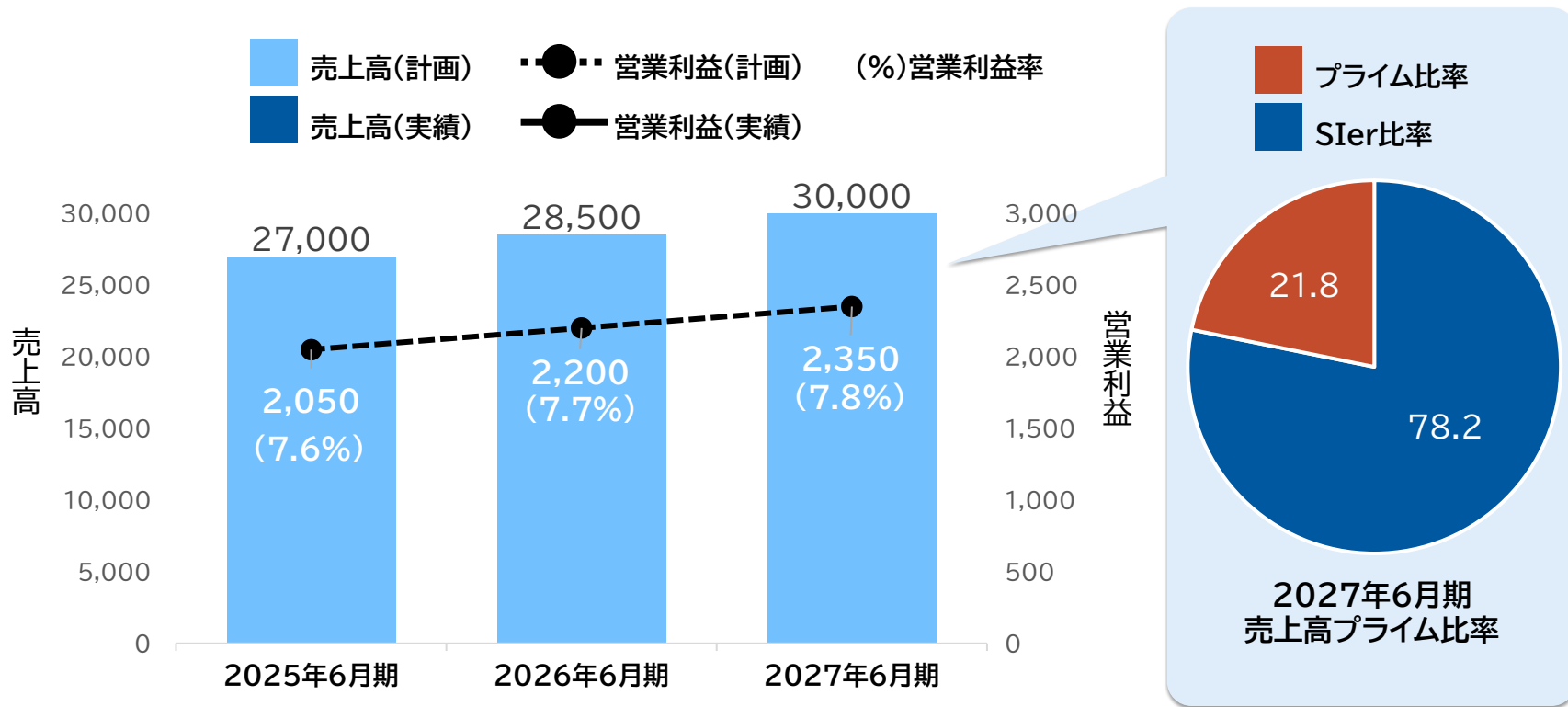
- 不正行為の禁止、撲滅の強化
- 情報セキュリティの強化

持続可能な資源調達

- 「環境」「労働と人権」「倫理」に関するビジネスパートナーの取り組みを支援(情報提供、共同活動)

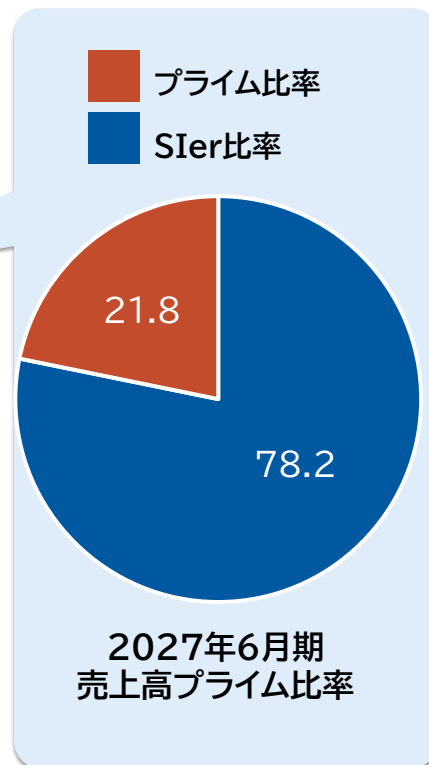
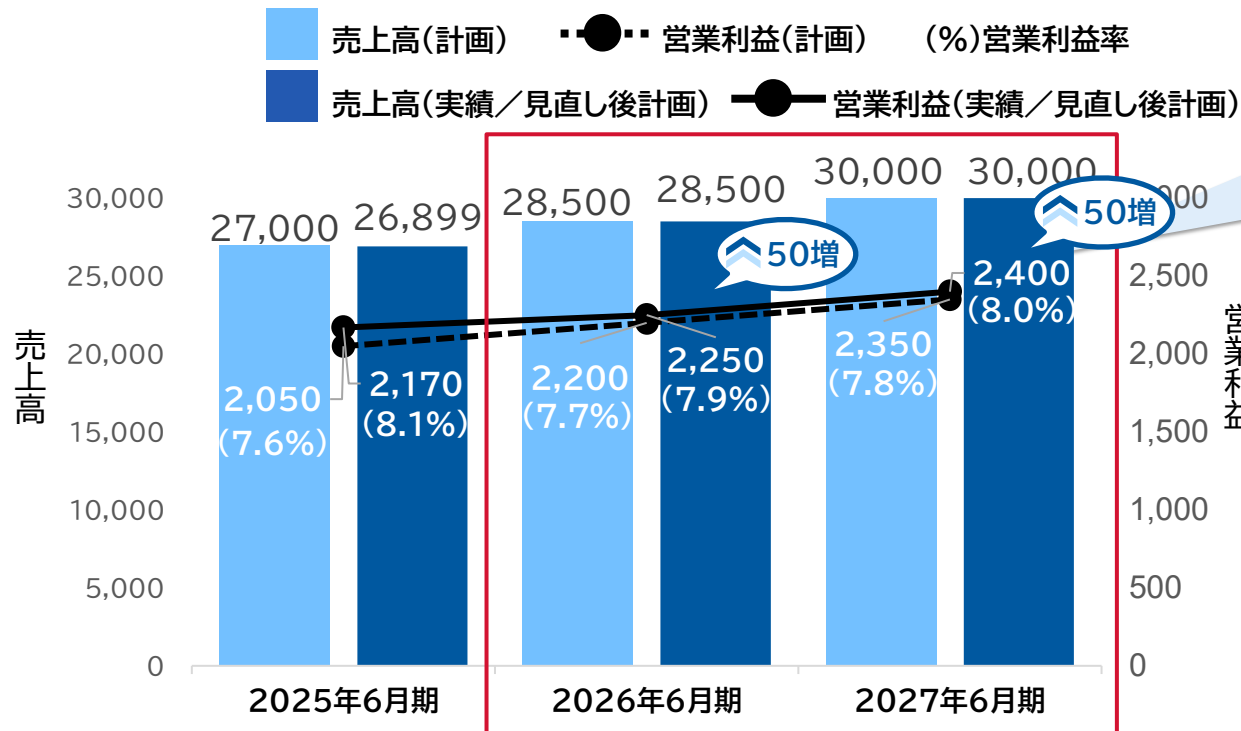
達成方針(当初数値計画)

“Trust relationship強化で、お客様の事業拡大への貢献”をしつつ、“プライムビジネスの更なる拡大”を目指します。



達成方針(2026年6月期見直し)

当期の事業環境や今後の見通しを考慮し、人的投資を継続した上で、2026年6月期、2027年6月期の営業利益計画をそれぞれ**50百万円増**とする





情報技術で人と社会にやさしい未来を創造します